

■ちーびし

○平井一臣「奄美の市町村合併について」
ー第10回定例研究会報告

今月号では、第10回定例研究会(2004年11月13日)における平井一臣(法文学部経済情報学科)先生の報告(「奄美の市町村合併について」)についてご紹介します。

報告要旨

いわゆる「平成の大合併」と呼ばれる昨今の市町村合併をめぐる動向は、地域社会に対してかなりの混乱を引き起こしており、奄美群島の市町村もまた例外ではない。今回の報告では、鹿児島県の市町村合併の取り組みのなかでの離島地域の位置づけを整理することにより県の合併方針のなかにも混乱の一因があることを示し、同時にまた、同じ離島地域のなかでの合併問題に対する対応の相違を明らかにし、その背景について考察してみたい。

周知の通り、今回の市町村合併は、当初から合併推進に向けての政府の積極的な姿勢のもとで行われている。ただし、1950年代に行われた「昭和の大合併」の反省から、政府は終始「自主的合併」の旗印のもとで今回の合併を行おうとしている。しかしながら「自主的合併」という看板と、合併の当事者である市町村の合併に対する姿勢との間には大きなギャップが存在した。そのため、政府は、中央政府と市町村との間に位置する都道府県を介して市町村への合併圧力を加えることとなった。このような状況のなかで、都道府県レベルでの合併要綱の作成が進められ、鹿児島県でも2000年12月に要綱が策定された。

鹿児島県では要綱策定作業の前段階として、民間のリサーチ会社に委託して市町村合併に関する基本的なデータ作成と市町村合併に関する基本的な留意事項の整理を行っている。

この段階では、離島地域や県境地域に関しては、合併についての種々の障壁が存在し、また、合併のみを視野に入れるのではなく、広域連合等の他の自治体間連携についても考慮する必要性が指摘されていた。しかしながら、県の要綱では、そうした離島地域や県境地域への特殊事情に対する記述は簡略なものとなった。また、要綱が示した合併パターンでは、県内のどの自治体も必ずどこかの自治体と合併することを前提としたパターンが示された。その結果、外海離島である与論町は沖永良部島の2町との、そして喜界町は奄美大島の1市3町3村との合併パターンが示されるなど、「例外なき合併」という県の姿勢が示されることとなった。

こうした県の合併方針が示されたにもかかわらず、市町村レベルでの合併に対する取り組みは必ずしも積極的ではなかった。ただ、たとえ外海離島であっても合併を考慮すべしという県の意向は、当事者である市町村に相当なプレッシャーを与えたのではないかと推察される。すなわち、鹿児島県内の自治体の多くは、単独で生き残る道ではなくまずは合併を検討する作業に着手することになったのである。

しかしながら、鹿児島県内の市町村が急速に合併に向けての具体的な動きを示すのは、2003年に入ってからである。その背景には、合併特例法の期限である2005年3月から逆算して、法定協議会結成が2003年中に実現しなければ特例法に定められた優遇措置が受けられないとする判断があった。と同時に、こうした合併に向けての対応が具体化するなかで、却って地域間の合併に対する姿勢の違いが明らかになった。奄美群島に関して言えば、与論町が2003年11月に住民投票を行い単独を選択し、与論町と同様に外海離島で一島一町である喜界町が、合併協議を進めていた奄美大島側の市町村の協議不調を受けて単独の道を選択した。両町は同様に単独を選択

したのではあるが、与論町が住民投票というかたちで住民意思を確認したうえでの選択を行ったのに対して、喜界町の判断は合併論議の不調という状況のなかでのものであった。こうした合併をめぐる選択・判断の違いは、今後の町づくりにどのように影響するのか。あるいはまた、今後の「平成の大合併」第二段階のなかでの県知事の勧告など、「上からの合併」のさらなる強化に対する対応の違いに結びつくか否かなど、両町の今後の動向が注目される。また、一島一町ではないが、同様に外海離島である甑4村の場合、下甑村での村議リコールなど深刻な地域政治の混乱を招き、最終的には薩摩川内市というきわめて広域の合併を選択した。与論町、喜界町の動向は、甑4村の合併をめぐる選択の有り様とも比較検討する必要があるだろう。

以上のような報告に対して、市町村合併をめぐる問題を単なる合併の賛否だけではなく、そもそも自治体とは何か、そしてこれまでのフルセット規格の自治体という考え方でよいのかどうか、といった視点からの検討も必要ではないのか。また、合併問題をめぐる混乱は離島という固有の条件に起因するものなのか、それとも離島に限らず中山間地などのいわゆる条件不利地域に共通するものなのか、などといった疑問が出された。

本報告の後、本年春より再開された奄美大島地区の合併協議は（喜界町、龍郷町は参加していない）、瀬戸内町における住民投票の実施とその結果をうけての同町の合併協議からの離脱により、再び暗礁に乗り上げた。また、与論町の離脱後、合併協議を再開させていた沖永良部島の2町（和泊町、知名町）の間でも合併協議はストップせざるをえない状況になっている。奄美群島における市町村合併問題は、もう少し今後の状況の推移を見守りながら論点を整理していく必要があるだろう。

（平井一臣）

定例研究会での配付資料や今後の研究会の開催予定等につきましては、研究会事務担当の北崎浩嗣（099-285-7592）もしくは山本一哉（099-285-7595）までお問い合わせ下さい。